



2024年10月31日

株式会社愛知銀行

## 住宅金融支援機構によるインドネシア政府職員等を対象とした研修を受入れました

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、独立行政法人住宅金融支援機構が実施するインドネシア政府および政府関係機関職員を対象とした住宅金融に関する研修・情報交換会を受入れましたので下記のとおりお知らせいたします。

本件は国土交通省住宅局の住宅建築技術国際展開支援事業（補助事業）として住宅金融支援機構が実施した研修カリキュラムの一環であり、モーゲージバンクを除く日本の金融機関としては初めての研修受入です。

当行はこれからも金融サービスを通じて、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 実施概要

日 時	2024年10月30日（水）14：00～16：00
場 所	名古屋市中村区名駅4-22-20 愛知銀行名古屋駅前ビル3階ホール
対 象 者	インドネシア省庁および国営企業の職員13名*
内 容	14：00～ 愛知銀行プレゼンテーション ・「愛知銀行の海外展開支援」ソリューション営業部 ・「住宅ローンの取組み」営業推進部 15：00～ インドネシア共和国プレゼンテーション ・財務省（MOF） ・第二次抵当公社（SMF） ・国営貯蓄銀行（BTN） 15：30～ 質疑応答・情報交換

\* インドネシア公共事業省（PUPR）、インドネシア財務省（MOF）、公共住宅貯蓄管理庁（BT Papera）、第二次抵当公社（SMF）、国営貯蓄銀行（BTN）の課長級以下の実務者。

## 2. 研修の目的

2018年に施行された海外インフラ展開法等に基づき、国土交通省住宅局の住宅建築技術国際展開支援事業（補助事業）として、本邦企業の海外展開を支援するため、本邦企業進出（候補）先の政府・政府関係機関を日本に招聘し研修を実施するものです。2019年度以降、タイ・フィリピン等から招き開催した実績があります。

今回は日本の政府関係機関や住宅関連企業等での研修を通じ、インドネシアにおける住宅市場・住宅金融の発展に向けた日本の知見の共有やネットワーク構築を目的に実施されたもので、当行では住宅ローンの取組みや取引先企業の海外展開支援についての講義や情報交換等を行いました。

## 3. 受入の経緯

当行は2012年4月にインドネシア国営銀行（BNI）と連携協定を締結し、現地派遣行員によるお取引先企業の支援や、株式会社国際協力銀行（JBIC）との連携によるお取引先企業の現地法人向け協調融資等に積極的に取り組んでおります。

お取引先企業のインドネシアでの事業展開に伴い、独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業」への採択を支援するなかで住宅金融支援機構とも連携を図ったことから、今回、研修受入の要請を受け実施に至ったものです。

## 4. 研修生のコメント

- ・日本の金融政策や市場金利の状況について理解を深めることができた。
- ・住宅資金支援のスキーム等についてインドネシアと日本の違いが理解できた。
- ・両国間でのビジネス面での連携について可能性を探っていきたい。

## 5. 研修の様様



以上